平成23年11月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年９月30日

上 場 会 社 名	株式会社ジャステック		上場取引所　東
コ ー ド 番 号	9717		URL　http://www.jastec.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)中谷　昇	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役常務執行役員 総務経理本部本部長	(氏名)柴山　泰生	TEL (03)3446-0295
四半期報告書提出予定日	平成23年10月14日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1.　平成23年11月期第３四半期の連結業績（平成22年12月１日～平成23年８月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第３四半期	5,979	△1.9	32	△28.9	186	△54.6	4	△96.6
22年11月期第３四半期	6,093	△22.3	45	△53.5	410	102.6	127	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第３四半期	0 25	0 25
22年11月期第３四半期	7 35	7 35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第３四半期	13,382	11,599	86.4	670 96
22年11月期	14,081	12,150	86.1	703 20

(参考)　自己資本　　23年11月期第３四半期　　11,562百万円　　22年11月期　　12,118百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	―	0 00	―	30 00	30 00
23年11月期	―	0 00	―		
23年11月期(予想)				30 00	30 00

(注)　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成23年11月期の連結業績予想（平成22年12月１日～平成23年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,334	△2.6	△22	―	292	△63.5	45	△87.5	2 61

(注)　当四半期における業績予想の修正有無　：　有

4. その他（詳細は、（添付資料）６ページ「２．その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年11月期３Ｑ	18,287,000株	22年11月期	18,287,000株
②　期末自己株式数	23年11月期３Ｑ	1,053,496株	22年11月期	1,053,336株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年11月期３Ｑ	17,233,568株	22年11月期３Ｑ	17,351,216株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）５ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 5
2. その他の情報 …… 6
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 6
3. 四半期連結財務諸表 …… 7
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 7
(2) 四半期連結損益計算書 …… 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 13
(5) セグメント情報 …… 13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 14
4. 補足情報 …… 15
(1) 生産、受注及び販売の状況 …… 15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の世界経済は、緩やかな景気回復が続いていたものの、米国の景気減速感の台頭および欧州の財政問題長期化などにより、先行き不透明感が増す状況で推移いたしました。

日本経済は、東日本大震災の混乱から回復傾向にあるものの、世界経済の景気減速および円のさらなる高止まりなどにより、特に輸出企業の業績が伸び悩み、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、企業集団は、引き続き市場動向に即応した案件および景気後退局面で先送りされている案件の掘り起こしなどに注力いたしましたが、顧客の積極的な情報化投資の再開までは依然として至っておらず、連結売上高は前年同四半期をやや下回りました。

利益面においては、要員配置の適正化などによる余剰人員の教育訓練の減少により販売費および一般管理費が減少したものの、投資有価証券償還益および雇用調整助成金などの営業外収益が前年同四半期より減少し、連結四半期純利益は前年同四半期を下回りました。

また、平成23年６月30日の平成23年11月期第２四半期決算短信公表時点で修正した計画との比較において、システム販売事業は、欧米景気の鈍化による成約の先送りなどにより、連結売上高は下回って推移しているものの、ソフトウェア開発事業は、受注状況が改善したことによる要員配置の適正化が進み、システム販売事業の損失増加を吸収して、連結営業利益および連結経常利益はやや上回って推移しております。なお、連結四半期純利益は、海外子会社の損失増加による税金負担率の悪化により、修正計画を下回って推移しております。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

	金額（百万円）	売上高比率（%）	対前年同四半期		対修正計画(注)	
			増減額（百万円）	増減率（%）	増減額（百万円）	増減率（%）
連結売上高	5,979	100.0	△113	△1.9	△115	△1.9
連結営業利益	32	0.5	△13	△28.9	6	24.3
連結経常利益	186	3.1	△224	△54.6	9	5.3
連結四半期純利益	4	0.1	△123	△96.6	△42	△90.8

（注） 修正計画とは、平成23年６月30日の平成23年11月期第２四半期決算短信公表時点で修正した計画です。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

報告セグメント		金額（百万円）	売上高比率（%）	対前年同四半期		対修正計画(注)	
				増減額（百万円）	増減率（%）	増減額（百万円）	増減率（%）
ソフトウェア開発事業	売上高	5,828	100.0	△110	△1.9	△26	△0.5
	セグメント利益（営業利益）	164	2.8	△7	△4.5	92	128.0
システム販売事業	売上高	151	100.0	△2	△1.8	△88	△36.8
	セグメント損失(△)（営業損失）	△131	△86.9	△5	―	△85	―

（注） 修正計画とは、平成23年６月30日の平成23年11月期第２四半期決算短信公表時点で修正した計画です。

（ソフトウェア開発事業）

主として通信インフラ関連案件の受注減および情報・通信業向けの一部大型案件のピーク経過に伴い、売上高は58億28百万円と前年同四半期より１億10百万円(1.9%)減少したものの、要員配置の適正化などにより余剰人員が減少し、営業利益は前年同四半期より７百万円(4.5%)の減少にとどまり、１億64百万円となりました。

（システム販売事業）

スマートフォンに関連したパッケージの需要が徐々に増えてきたものの、欧米景気の減速による成約の先送りなどがあり、売上高は前年同四半期より２百万円（1.8%）減少し、１億51百万円となりました。また、営業損失は前年同四半期より損失が５百万円増加し、１億31百万円となりました。

なお、連結営業利益の前年同四半期との差額分析は以下のとおりであります。

	金額（百万円）	対売上高比率(%)
連結営業利益の対前年同四半期増減額	△13	△0.2
（増減分析）		
ソフトウェア開発による営業利益の増減額	△7	△0.1
売上高の変動による増減額	△9	△0.1
外注比率の変動による増減額	△5	△0.1
社内開発分の原価率の変動による増減額	△214	△3.6
外注分の原価率の変動による増減額	△12	△0.2
販売費・一般管理費比率の変動による増減額	16	0.3
余剰要員の変動による増減額	217	3.6
システム販売による営業利益の増減額	△5	△0.1
合　計	△13	△0.2

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

資産は133億82百万円と前連結会計年度末より６億98百万円減少いたしました。これは主として当第３四半期期末月の売上高が前期期末月の売上高を下回ったことによる売掛金の減少、および投資有価証券の償還を配当金及び営業費用などに充てたための投資有価証券の減少によるものであります。

負債は17億83百万円と前連結会計年度末より１億47百万円減少いたしました。これは主として前期下期の賞与支給に伴う未払金の減少によるものであります。

純資産は115億99百万円と前連結会計年度末より５億50百万円減少いたしました。これは、主として配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。なお、自己資本比率は86.4%と前連結会計年度末より0.3ポイント増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、６億97百万円の増加となり、前連結会計年度末（平成22年11月30日）の資金残高29億83百万円を受け、当第３四半期末の資金残高は36億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は３億30百万円の減少となりました。この減少は、主としてたな卸資産の増加額および未払賞与の減少額などの資金減少要因が、売上債権の減少額および賞与引当金の増加額などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は14億90百万円の増加となりました。この増加は、主として有価証券および投資有価証券の償還、投資有価証券の売却、ならびに長期預金の払戻による増加要因が、投資有価証券の取得および保険積立金の積立による減少要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は４億60百万円の減少となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は、米国の財政緊縮策の影響および欧州の財政問題長期化に伴う金融システム不安などにより、予断を許さない状況が続くものと思われます。

日本経済も、大震災からの復興需要が期待されるものの、世界経済の景気減速の影響により、厳しい状況で推移するものと思われます。

企業集団の通期業績予想につきましては、ソフトウェア開発事業において、平成23年６月30日に公表した修正計画に対し、受注状況の改善およびそれに伴う余剰人員の減少等があり、売上高、利益とも修正計画を上回る見込でありますが、システム販売事業において、欧米景気の減速による売上計画未達により、売上高、利益とも修正計画を下回る見込であり、業績予想を以下のとおり修正いたします。

	今回予想 (百万円)	前回予想 (修正計画) (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
連結売上高	8,334	8,407	△73	△0.9
連結営業利益又は 連結営業損失(△)	△22	80	△102	―
連結経常利益	292	390	△98	△25.1
連結当期純利益	45	174	△129	△74.1

（参考）平成23年11月期の個別業績予想

	今回予想 (百万円)	前回予想 (修正計画) (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	8,117	8,009	108	1.3
営業利益	148	81	67	82.7
経常利益	461	390	71	18.2
当期純利益	213	174	39	22.4

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は948千円、税金等調整前四半期純利益は16,465千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34,524千円であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

ａ．前第３四半期連結累計期間および前第３四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資組合費」（前第３四半期連結累計期間 8,795千円、前第３四半期連結会計期間 4,322千円）につきましては、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第３四半期連結累計期間および当第３四半期連結会計期間より区分掲記しております。

ｂ．「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」、当第３四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年８月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,135	1,284,369
売掛金	711,654	1,039,511
有価証券	4,532,055	3,826,845
仕掛品	1,002,013	431,441
その他	387,574	374,600
貸倒引当金	△3,043	△4,739
流動資産合計	7,572,389	6,952,027
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	105,917	122,667
その他（純額）	64,890	48,699
有形固定資産合計	170,808	171,366
無形固定資産	255,416	179,910
投資その他の資産		
投資有価証券	3,422,845	4,601,203
長期預金	―	335,280
繰延税金資産	726,136	762,269
敷金	230,252	220,458
保険積立金	944,695	799,930
その他	61,271	59,791
貸倒引当金	△885	△885
投資その他の資産合計	5,384,316	6,778,049
固定資産合計	5,810,541	7,129,326
資産合計	13,382,930	14,081,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,760	75,332
短期借入金	99,000	―
リース債務	45,990	52,130
未払金	230,403	774,211
未払法人税等	64,528	136,247
プログラム保証引当金	6,559	6,660
賞与引当金	320,792	―
受注損失引当金	3,589	3,104
その他	94,167	54,696
流動負債合計	952,791	1,102,382

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年８月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年11月30日）
固定負債		
リース債務	60,884	71,714
退職給付引当金	171,755	173,193
役員退職慰労引当金	558,693	582,387
資産除去債務	37,694	－
その他	1,481	1,249
固定負債合計	830,510	828,545
負債合計	1,783,301	1,930,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,118,332	2,118,332
利益剰余金	8,097,201	8,609,900
自己株式	△652,026	△651,953
株主資本合計	11,802,196	12,314,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△206,211	△180,153
為替換算調整勘定	△33,004	△16,123
評価・換算差額等合計	△239,216	△196,276
新株予約権	36,648	31,735
純資産合計	11,599,628	12,150,426
負債純資産合計	13,382,930	14,081,353

(2) 四半期連結損益計算書

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年12月１日 至 平成22年８月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年12月１日 至 平成23年８月31日）
売上高	6,093,078	5,979,754
売上原価	4,570,246	4,703,601
売上総利益	1,522,832	1,276,152
販売費及び一般管理費	1,477,403	1,243,830
営業利益	45,428	32,321
営業外収益		
受取利息	2,756	3,392
受取配当金	12,058	14,547
有価証券利息	80,484	66,291
投資有価証券売却益	―	49,481
保険配当金	15,453	15,532
投資有価証券償還益	158,920	8,147
雇用調整助成金	164,416	27,345
その他	15,597	2,223
営業外収益合計	449,687	186,960
営業外費用		
支払利息	1,676	1,278
為替差損	38,309	2,205
投資有価証券投資損失	26,472	20,476
投資組合費	―	7,640
その他	18,179	1,273
営業外費用合計	84,637	32,874
経常利益	410,478	186,408
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,822	985
その他	―	73
特別利益合計	1,822	1,058
特別損失		
固定資産除売却損	―	43
投資有価証券評価損	―	49,440
投資有価証券清算損	8,333	―
過年度損益修正損	32,600	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	15,517
特別損失合計	40,933	65,000
税金等調整前四半期純利益	371,367	122,465
法人税、住民税及び事業税	249,000	190,800
法人税等調整額	△5,154	△72,646
法人税等合計	243,845	118,153
少数株主損益調整前四半期純利益	―	4,311
四半期純利益	127,522	4,311

【第３四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自 平成22年６月１日 至 平成22年８月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自 平成23年６月１日 至 平成23年８月31日）
売上高	1,881,310	1,902,811
売上原価	1,404,672	1,474,451
売上総利益	476,638	428,360
販売費及び一般管理費	573,907	410,159
営業利益又は営業損失（△）	△97,269	18,200
営業外収益		
受取利息	1,298	1,006
受取配当金	10,422	12,907
有価証券利息	23,134	15,176
投資有価証券償還益	158,920	－
雇用調整助成金	110,513	3,630
その他	1,268	501
営業外収益合計	305,557	33,222
営業外費用		
支払利息	581	435
為替差損	38,430	6,028
投資有価証券投資損失	13,159	1,294
投資組合費	－	3,194
その他	11,845	0
営業外費用合計	64,016	10,953
経常利益	144,271	40,469
特別利益		
貸倒引当金戻入額	559	－
特別利益合計	559	－
特別損失		
投資有価証券評価損	－	4,650
過年度損益修正損	32,600	－
特別損失合計	32,600	4,650
税金等調整前四半期純利益	112,230	35,819
法人税、住民税及び事業税	140,500	160,800
法人税等調整額	△46,633	△119,809
法人税等合計	93,866	40,990
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△5,170
四半期純利益又は四半期純損失（△）	18,364	△5,170

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年12月１日 至 平成22年８月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年12月１日 至 平成23年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	371,367	122,465
減価償却費	110,071	99,400
株式報酬費用	7,130	4,986
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,546	△1,646
プログラム保証引当金の増減額(△は減少)	△1,386	△101
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△1,906	485
賞与引当金の増減額（△は減少）	255,170	320,792
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,742	△1,438
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	25,832	△23,693
受取利息及び受取配当金	△110,752	△99,763
支払利息	1,676	1,278
固定資産除売却損益（△は益）	－	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	15,517
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△49,481
投資有価証券評価損益（△は益）	－	49,440
投資有価証券清算損益(△は益)	8,333	－
投資有価証券償還損益（△は益）	△158,920	△8,147
過年度損益修正損益(△は益)	32,600	－
売上債権の増減額（△は増加）	539,779	333,404
たな卸資産の増減額（△は増加）	△128,210	△570,603
仕入債務の増減額（△は減少）	△25,345	12,541
未払賞与の増減額（△は減少）	△560,617	△498,345
その他の資産の増減額（△は増加）	△114,303	94,684
その他の負債の増減額（△は減少）	64,806	△21,122
その他	65,043	31,805
小計	391,658	△187,498
利息及び配当金の受取額	122,127	114,478
利息の支払額	△2,304	△1,786
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△18,426	△255,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,055	△330,240

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年12月１日 至 平成22年８月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年12月１日 至 平成23年８月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有価証券の取得による支出	－	△300,255
有価証券の償還による収入	800,000	1,600,000
有形固定資産の取得による支出	△9,440	△6,656
無形固定資産の取得による支出	△45,938	△122,423
投資有価証券の償還による収入	－	505,250
投資有価証券の取得による支出	－	△405,400
投資有価証券の売却による収入	－	166,822
長期預金の預入による支出	△363,640	－
長期預金の払戻による収入	－	164,540
貸付金の回収による収入	814	712
敷金の差入による支出	△1,995	△12,921
敷金の回収による収入	210	3,130
保険積立金の積立による支出	△3,639	△145,604
保険積立金の解約による収入	25,407	－
その他投資による支出	△21,071	－
その他	44,439	42,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	425,146	1,490,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	390,000	460,000
短期借入金の返済による支出	△306,553	△361,000
自己株式の取得による支出	△197,618	△72
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△48,379	△43,855
配当金の支払額	△530,425	△515,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△692,977	△460,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,583	△1,738
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	211,640	697,563
現金及び現金同等物の期首残高	2,870,280	2,983,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,081,921	3,681,145

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第３四半期連結累計期間(自　平成21年12月１日　至　平成22年８月31日)

	ソフトウェア開発事業(千円)	システム販売事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,938,581	154,497	6,093,078	―	6,093,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	5,938,581	154,497	6,093,078	―	6,093,078
営業利益又は営業損失(△)	171,813	△126,384	45,428	―	45,428

(注) １　事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、(社)情報サービス産業協会が公表した「情報サービス産業における有価証券報告書の記載モデル」に基づいております。

２　各事業の主な内容

(1) ソフトウェア開発事業

請負契約および準委任契約に基づき、特定のユーザー向けに情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業であります。

(2) システム販売事業

不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業であります。

② 所在地別セグメント情報

前第３四半期連結累計期間(自　平成21年12月１日　至　平成22年８月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	仏国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,942,077	20,163	130,837	6,093,078	―	6,093,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	9,313	9,313	(9,313)	―
計	5,942,077	20,163	140,151	6,102,391	(9,313)	6,093,078
営業利益又は営業損失(△)	171,560	△96,870	△29,261	45,428	―	45,428

③ 海外売上高

前第３四半期連結累計期間(自　平成21年12月１日　至　平成22年８月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

④ セグメント情報

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

ａ．報告セグメントの概要

当社の企業集団の報告セグメントは、企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に報告および検討を行う対象となっているものであります。

当社の企業集団は、当社が営むソフトウェア開発事業（請負契約および準委任契約に基づき、特定のユーザー向けに情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を統合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業）および主として海外子会社が営むシステム販売事業（不特定のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業）の２事業で業績を評価しており、従って「ソフトウェア開発事業」および「システム販売事業」を報告セグメントとしております。

ｂ．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年12月１日　至　平成23年８月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア開発事業	システム販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,828,076	151,677	5,979,754	5,979,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	5,828,076	151,677	5,979,754	5,979,754
セグメント利益又はセグメント損失(△)	164,137	△131,816	32,321	32,321

（注）　報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社の企業集団の事業セグメントは、添付資料「３．四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」に記載のとおり、ソフトウエア開発事業およびシステム販売事業の２つのセグメントでありますが、生産、受注および販売の状況については、ソフトウエア開発事業をさらに市場別に区分しております。

① 生産実績

当第３四半期連結累計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	生産高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウエア開発事業	素材・建設業	120,543	54.3
	製造業	1,279,240	20.7
	金融・保険業	3,228,765	1.8
	電力・運輸業	438,739	0.1
	情報・通信業	1,379,925	11.8
	流通・サービス業	234,420	36.7
	官公庁・その他	―	―
	小計	6,681,632	8.6
合計		6,681,632	8.6

(注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 生産実績は、ソフトウエア開発に係るものであります。

② 受注状況

当第３四半期連結累計期間における受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	受注高(千円)	対前年同四半期増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウエア開発事業	素材・建設	422,820	140.6	218,061	394.5
	製造業	1,132,720	27.9	471,470	56.9
	金融・保険業	3,058,495	4.8	1,182,379	11.7
	電力・運輸業	449,402	31.0	161,466	54.6
	情報・通信業	1,070,897	△17.1	628,830	37.6
	流通・サービス業	222,273	19.5	87,226	0.9
	官公庁・その他	―	―	―	―
	小計	6,356,610	9.6	2,749,434	34.0
合計		6,356,610	9.6	2,749,434	34.0

（注）１　金額は、販売価格をもって表示しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　受注状況は、ソフトウエア開発に係るものであります。

③ 販売実績

当第３四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	販売高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウエア開発事業	素材・建設業	253,829	18.7
	製造業	914,917	△4.7
	金融・保険業	3,023,116	△0.5
	電力・運輸業	453,919	4.4
	情報・通信業	969,745	△11.0
	流通・サービス業	212,547	6.3
	官公庁・その他	―	―
	小計	5,828,076	△1.9
システム販売事業		151,677	△1.8
合計		5,979,754	△1.9

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。